

一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローにおける随意契約の実績（令和5年度4／四半期分）

海外・MICE事業部 MICE推進課

単位：円

No.	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	おきなわMICEナビGDPR 対策導入業務	令和6年1月26日	4,946,590	(株)インターネットイニシ アティブ	東京都千代田区富士見2- 10-2 飯田橋グラン・ブ ルーム	第167条の2 第1項第2号	昨今の個人情報の取り扱い方に関して、EUではWEBサイト運営事業者に対する厳しい管理体制を要求している。OCVBでは「おきなわMICEナビ」サイト運用において、EU圏をはじめGDPR対象地域からのアクセスがあることから、GDPR対策ツールの導入・運用及び、EUデータ保護監督当局の現地窓口として、問題が生じた際の迅速な対応を行うEU代理人サービスが必要不可欠である。 当該事業者はGDPR対策を行える事業者の中で沖縄県内に拠点をもち、かつEU代理人サービスが受託可能な唯一の企業であることから、当該事業者と契約した。	
2	有力MICE業界メディアを 活用した海外向け広告展 開業務	令和6年1月29日	5,086,224	(株)パンフィックビジネス	東京都千代田区神田神保 町2-40-5東久ビル	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は「TTG MICE」の発行元唯一の日本代表窓口である。「TTG MICE」は、アジア・パシフィックで業界最大手のMICE専門誌であり、日本の他のデステーションの広告実績も豊富である。今回の広告実施に最適であり効果が見込めたため当該事業者と契約した。	
3	MICE人材育成及び受入 機運醸成に係る新聞(県 内2紙)を活用した情報発 信)	令和6年2月1日	3,322,000	(株)沖縄タイムス社	沖縄県那覇市久茂地2丁 目2番2号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県内における主要メディアのうち、県内新聞シェアは沖縄タイムス、琉球新報の2紙で90%以上を占めることから、本業務の効果的かつ効率的な周知を図るためには当該2紙を主軸とした広報を展開することが最適であることから、当該事業者と契約した。	
4	MICE人材育成及び受入 機運醸成に係る新聞(県 内2紙)を活用した情報発 信)	令和6年2月1日	3,432,000	(株)琉球新報社	沖縄県那覇市泉崎1丁目 10番3号	第167条の2 第1項第2号	沖縄県内における主要メディアのうち、県内新聞シェアは沖縄タイムス、琉球新報の2紙で90%以上を占めることから、本業務の効果的かつ効率的な周知を図るためには当該2紙を主軸とした広報を展開することが最適であることから、当該事業者と契約した。	
5	沖縄MICEプロジェクト 「商談会交流会」増額変更 契約	令和6年2月8日	16,413,729	沖縄MICEプロジェクト 「MICE商談会・交流会」運 営業務共同企業体 ①(株)アカネクリエーショ ン ②(株)JTB沖縄	①沖縄県那覇市銘苅1- 19-29 アカネビル1F ②沖縄県那覇市旭町112 番地1	第167条の2 第1項第2号	令和5年度第3四半期にて公表のとおり、当該事業者と契約した。契約締結時の見積りに含まれていなかった翻訳業務を追加する必要が生じたため増額変更契約した。	